

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

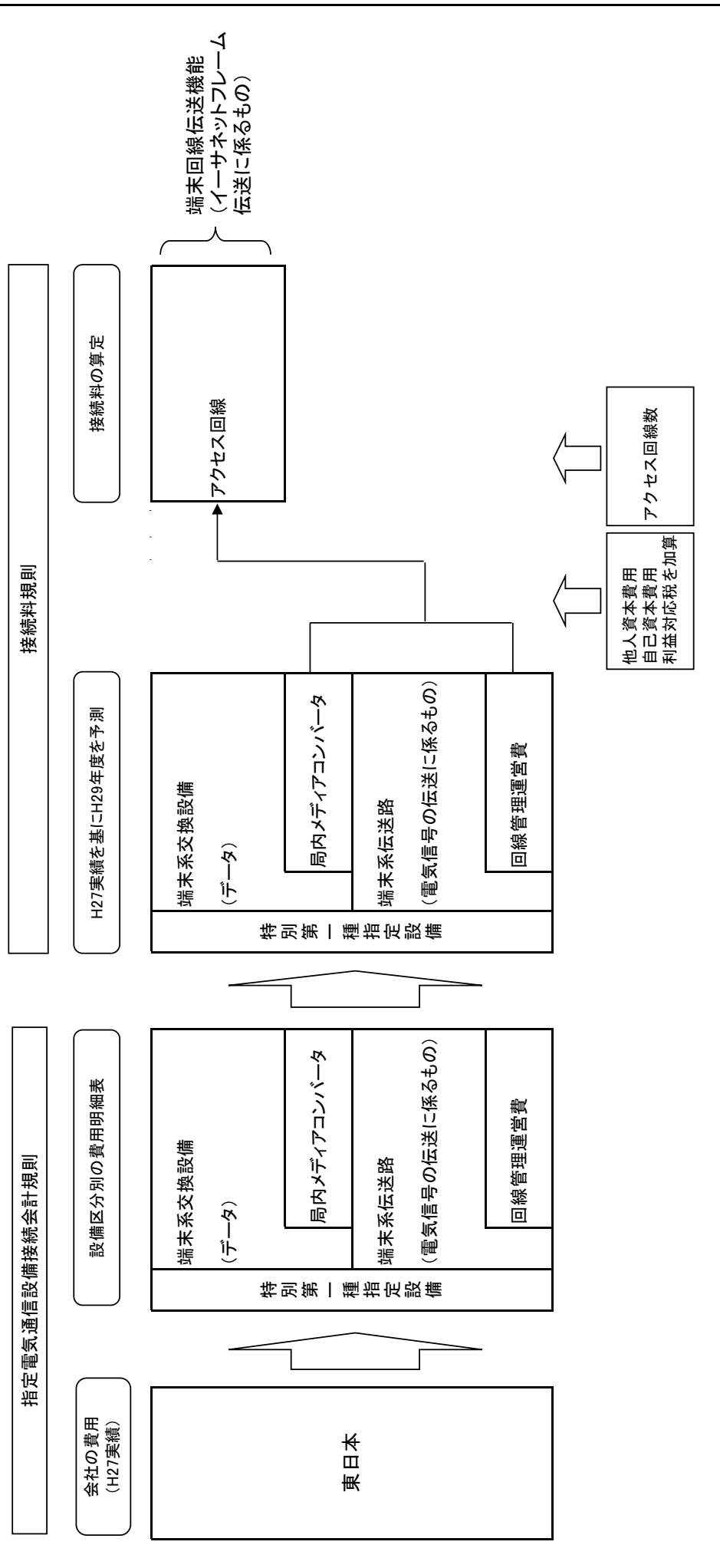
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	780	583	1,362	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	5	0	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	96	6	103	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	42	3	45	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	923	592	1,516	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,496	94	2,590	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	2	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	1	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	41	71	113	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,559	166	2,727	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	144	9	153	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22	3	25	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	420	11	430	
⑭固定資産除却損	7	0	7	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	65	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	858	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,454	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H29年度稼働)
d. 全回線数(回線)	90,825	Ⅸの2の③合計回線数(H29年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,725	a÷c÷12カ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	787	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	592	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	88,679	Ⅸの1の③合計回線数(H29年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	556	a÷b÷12カ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,842	2,842	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,512	787	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	556	556	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	7,910	4,185	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,211,498 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,304 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0010 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

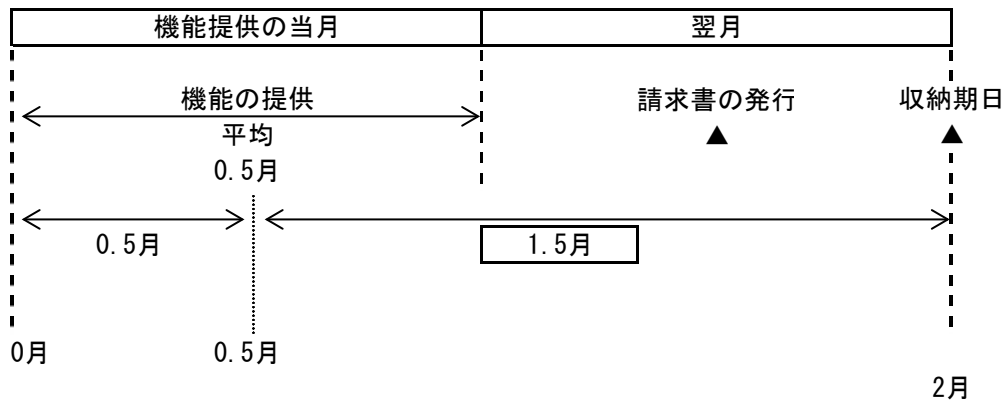
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,691,129 (A)
貯蔵品 (※)	22,200 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0082 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,691,129	有利子負債 465,772 (0.135)	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,691,129	③圧縮後の資本構成比 →	有利子負債 465,772 (0.165)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 556,338 (0.161)			退職給付引当金 158,370 (0.056)	
	退職給付引当金 234,269 (0.068)			自己資本 2,202,988 (0.779)	
流動資産等 768,237	自己資本 2,202,988 (0.637)			貯蔵品(月平均) 22,200	
				運転資本 110,618	
計 3,459,367		計 2,827,130		計 2,827,130	

①流動資産の理論値と実績の差
136,000-768,237=▲632,237

②流動資産の圧縮
▲632,237

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{465,772}{\text{負債}} + \frac{158,370}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,827,130}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.221}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{465,772}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{465,772}{\text{負債}} + \frac{158,370}{\text{負債}} \right) = \boxed{0.746}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.746}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.254}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.221}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.779}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.07\%}$$

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利子率	1.07

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.68\%}$$

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利子率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.07\% \times 0.746 + 0.68\% \times 0.254 = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	27	28	29	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—
①-②	7.54	7.54	7.54	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

Ⅷ.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

②事業税実効税率
事業税額を x_1 とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - x_1) \times 0.036 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0347 y} \end{aligned}$$

③法人税実効税率
法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - 0.0347 y) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2259 y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率
道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2259 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0023 y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率
市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2259 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0136 y} \end{aligned}$$

⑥地方法人税実効税率
地方法人税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2259 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0233 y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率
利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.2998 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	953	1,025	1,097	1,061	
②1Gbps以外の回線数	78,726	84,654	90,582	87,618	
③合計	79,679	85,679	91,679	88,679	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,306	1,404	1,503	1,454	
②1Gbps以外の回線数	80,301	86,347	92,394	89,371	
③合計	81,607	87,751	93,897	90,825	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	162,695	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	337	4,439	平成29年度予測値
比率	0.07056	0.92944	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	207	209	207	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	66	66	62	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	54	53	51	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	25	24	22	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	688	417	420	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	17	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,059	787	780	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,715	4,902	5,003	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,874	1,617	1,403	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	1,440	1,497	1,528	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	287	309	327	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	1,590	1,653	1,687	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	434	452	461	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	661	687	701	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	287	298	305	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		8,406	8,739	8,919	
		2,882	2,677	2,496	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	521	528	535	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	168	176	182	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	36	37	34	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	11	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	571	579	583	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	107	107	107	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	29	29	29	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	118	118	118	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	65	65	65	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	225	225	225	
	正味固定資産	94	94	94	

設備区分別固定資産明細表
(平成27年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

備品区分	品名	数量		金額		品目		用途		場所		状態		備注			
		原簿	現簿	原簿	現簿	取得	処分	取得	処分	取得	処分	取得	処分	取得	処分	取得	処分
公共施設用設備	取替用	22,838	0	12,294	13,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	22,838	0	11,906	11,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	3,440	0	1,088	2,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体用設備	取替用	732,391	8,942	726,380	103,811	0	603,730	103	15	2	14	0	1,937	22,097	122	4	1
	減価償却累計額	682,853	3,301	674,654	3,165	0	547,795	93	14	4	2	0	17,719	19,883	110	3	1
正味	69,538	5,641	69,726	1,226	0	179,210	10	1	2	12	13	0	229	2,215	11	0	0
市町村用設備	取替用	23,338	0	25,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	23,338	0	23,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機用設備	取替用	1,885	0	1,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	969	0	969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	916	0	916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機用設備	取替用	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他用設備	取替用	1,157	0	1,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,100	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	57	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品用設備	取替用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCC用設備	取替用	89	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	83	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住居用設備	取替用	121,792	273,237	998,935	33,101	0	2,688,893	0	465	264,434	117,005	320,113	17,989	56,298	12,413	365	16,847
	減価償却累計額	119,539	262,466	998,935	33,101	0	2,100,000	0	441	271,000	102,001	302,070	14,216	46,546	10,137	342	15,944
正味	2,253	270,771	0	0	0	158,893	0	24	93,429	115,104	118,043	3,773	10,750	2,276	12	5,903	
事務用設備	取替用	10,216	0	10,216	498	0	3,962	0	0	3,962	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	9,959	0	9,959	433	0	3,513	0	0	3,513	0	0	0	0	0	0	0
正味	257	0	257	55	0	449	0	0	449	0	0	0	0	0	0	0	0
電力用設備	取替用	398,339	31,342	308,996	3,941	0	1,321,919	0	100	132,029	36,701	9,627	27,458	11,181	25,101	2,474	4,777
	減価償却累計額	311,739	71,422	2,403,173	3,084	0	1,039,489	0	79	103,420	26,751	7,543	21,490	8,739	1,990	1,947	3,733
正味	86,600	269,574	305,823	3,857	0	287,430	0	21	28,609	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機用設備	取替用	244	0	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	163	0	163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	81	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫用設備	取替用	10,142	1,714	8,429	2,176	0	1,696	0	1	1,695	1,023	314	303	184	46	37	105
	減価償却累計額	5,903	932	4,687	1,546	0	971	0	0	971	585	180	219	105	26	19	63
正味	4,239	782	3,742	630	0	725	0	0	724	428	134	184	79	19	14	47	31
印刷用設備	取替用	22,957	0	22,957	20	0	10,056	0	0	10,056	0	0	6,622	1,046	300	0	0
	減価償却累計額	19,342	0	19,342	0	0	6,765	0	0	6,765	0	0	5,743	887	265	0	0
正味	3,615	0	3,615	20	0	3,291	0	0	3,291	0	0	879	159	45	0	0	0
印刷用設備	取替用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:百万円)

設備区分別固定資産明細表
(平成27年度接續会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分等	(単位：百万円)																						
	建築費		建設費			電気設備			機械設備			情報設備			運送設備			その他		備忘		合計	
	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	取得	正味	
建物	
構築物	
機械器具	
運送設備	
その他	
合計	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	10,202	9,995	207
共通費	1,050	1,019	31
管理費	1,081	1,047	35
試験研究費	1,244	1,190	54
通信設備使用料	229	227	2
租税公課	658	633	25
減価償却費	8,070	7,382	688
固定資産除却費	1,192	1,175	17
(再)除却損	665	657	8
合計	23,726	22,667	1,059

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	103	103	0
		減価償却累計額	93	93	0
		正味価額	10	10	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	117,060	111,991	5,069	
	減価償却累計額	102,001	98,852	3,148	
	正味価額	15,060	13,139	1,921	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	36,701	35,627	1,075	
	減価償却累計額	28,751	27,912	839	
	正味価額	7,950	7,715	235	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,023	1,012	12	
	減価償却累計額	586	580	7	
	正味価額	437	432	5	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	52,053	50,463	1,590	
	減価償却累計額	37,790	36,635	1,155	
	正味価額	14,263	13,829	434	
構築物	取得価額	3,765	3,650	115	
	減価償却累計額	2,976	2,886	91	
	正味価額	788	764	24	
機械及び装置	取得価額	280	273	7	
	減価償却累計額	224	219	5	
	正味価額	56	55	2	
車両及び船舶	取得価額	127	126	1	
	減価償却累計額	96	95	1	
	正味価額	31	31	0	
工具、器具及び備品	取得価額	2,909	2,842	67	
	減価償却累計額	2,124	2,076	48	
	正味価額	785	766	19	
リース資産	取得価額	52	51	1	
	減価償却累計額	37	36	1	
	正味価額	15	15	0	
土地	取得価額	6,171	5,991	180	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	6,171	5,991	180	
建設仮勘定	取得価額	250	240	10	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	250	240	10	
無形固定資産	取得価額	11,225	10,944	280	
	減価償却累計額	9,417	9,189	228	
	正味価額	1,808	1,755	52	
合計	取得価額	231,719	223,313	8,406	
	減価償却累計額	184,094	178,571	5,524	
	正味価額	47,624	44,742	2,882	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	20,207	0	20,207	19,687	521
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	98,009	95,548	2,461	2,461	0
共通費	6,084	5,131	953	932	21
管理費	11,403	9,613	1,789	1,775	15
試験研究費	2,119	2,119	0	0	0
通信設備使用料	20	20	0	0	0
租税公課	20,797	20,640	156	154	3
減価償却費	38,782	36,233	2,549	2,538	11
固定資産除却費	10,198	10,158	40	40	0
(再)除却損	3,224	3,200	24	24	0
合計	207,619	179,462	28,156	27,585	571

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	10,391	10,391	0	0
		減価償却累計額	9,165	9,165	0	0
		正味価額	1,226	1,226	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,510	3,510	0	0	
	減価償却累計額	3,235	3,235	0	0	
	正味価額	275	275	0	0	
無線機械設備	取得価額	456	456	0	0	
	減価償却累計額	433	433	0	0	
	正味価額	22	22	0	0	
電力設備	取得価額	3,941	3,941	0	0	
	減価償却累計額	3,084	3,084	0	0	
	正味価額	857	857	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,176	2,176	0	0	
	減価償却累計額	1,246	1,246	0	0	
	正味価額	930	930	0	0	
空中線設備	取得価額	20	20	0	0	
	減価償却累計額	19	19	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,223,589	2,223,589	0	0	
	減価償却累計額	1,921,563	1,921,563	0	0	
	正味価額	302,027	302,027	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,479,357	1,479,357	0	0	
	減価償却累計額	1,199,254	1,199,254	0	0	
	正味価額	280,103	280,103	0	0	
海底線設備	取得価額	41	41	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	
	正味価額	11	11	0	0	
建物	取得価額	81,826	75,696	6,130	6,023	
	減価償却累計額	59,320	54,877	4,443	4,365	
	正味価額	22,506	20,819	1,687	1,658	
構築物	取得価額	6,012	5,580	432	424	
	減価償却累計額	4,753	4,412	341	335	
	正味価額	1,259	1,168	90	89	
機械及び装置	取得価額	3,560	3,422	138	136	
	減価償却累計額	2,657	2,544	113	111	
	正味価額	904	878	26	26	
車両及び船舶	取得価額	306	297	9	9	
	減価償却累計額	233	226	7	7	
	正味価額	73	71	2	2	
工具、器具及び備品	取得価額	18,438	14,009	4,429	4,395	
	減価償却累計額	13,255	10,168	3,086	3,061	
	正味価額	5,184	3,840	1,343	1,334	
リース資産	取得価額	237	203	34	33	
	減価償却累計額	150	131	19	19	
	正味価額	87	72	15	15	
土地	取得価額	14,913	13,188	1,725	1,690	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	14,913	13,188	1,725	1,690	
建設仮勘定	取得価額	6,950	6,950	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	6,950	6,950	0	0	
無形固定資産	取得価額	104,523	89,312	15,211	15,172	
	減価償却累計額	81,685	73,483	8,202	8,182	
	正味価額	22,838	15,829	7,009	6,990	
合計	取得価額	3,960,246	3,932,138	28,108	27,883	
	減価償却累計額	3,300,082	3,283,871	16,211	16,080	
	正味価額	660,165	648,268	11,897	11,803	